

第Ⅱ部

各国レポート

1. 中国 スムーズな返還を望む

(1) 中国と香港

香港は太古の昔から中国の一領域であったが、19世紀半ば以降、英国に占領されてきた。1984年末調印の中英共同声明では、1997年7月から香港を中華人民共和国に帰属させることが決定。中国人民が長く待ち望んでいた香港返還が現実のものとなった。世界は、香港がその安定性と繁栄が、中国に返還されたあとも続くのかどうかということに注目している。もちろん、中国政府は、香港のスムーズな返還を望んでいる。それは香港と中国両方にとって都合の良いことであろう。香港基本法に規定されている香港の経済システムと政策は、香港の今までの資本主義経済機構を維持し、国際金融センター・自由港であり続けることを保証するものである。

香港は、その面積と人口から土地資源に制約があり、起伏が多いことも含めて農業に向いていない。ほとんどの食料は輸入に頼っている。また、天然資源にも乏しい。しかし、地理的には中国を後ろに控え、東南アジアとも近いという絶好の場所に位置しており、多くの国際航空路が乗り入れている。香港は中国への窓口であり、アジア太平洋地域の経済センターであると同時に極東、大洋州、欧州、アメリカという国々・地域を結ぶ理想の支点である。また、香港島と九龍半島の間にある自然港は世界でも第三の大きさである。戦後、香港は中継港として機能してきた。これが香港独自の経済構造を発展させている。更に、南シナ海は海老、蟹、魚といった海洋資源が豊富である。これらは昔から香港の重要な経済資源である。さらに、亜熱帯に位置する香港は季節によって景色がそれぞれ特徴的に変化する。これらの「天然資源」が香港への観光旅行客を誘う。

香港の中継港としての役割は重要であり、国交がないために直接貿易のできない国同士が間接的に貿易する際の窓口として使う。香港を中継港として使う国・地域数は約170である。これは香港と直接貿易している国の数と同じほどである。

また、国際金融センターとしても発達している。このように香港は財・サービス・貨物・観光客のセンターとして機能しているのである。

香港は特に広東地域と、歴史、地理、文化、経済的に緊密な関係がある。600万人いる香港住民の9割以上は中国人であり、主に広東人である。それ故大陸との関係抜きには語れない。

1970年代以降、香港の急速な工業化の基盤となる要因に変化が起こり始めた。第一に低コストの生産というアドバンテージが少なくなった。香港の工業は多く「労働集約」「輸出指向」であり世界市場に低コスト低価格で供給できた。しかしインフレと地価上昇、賃金上昇などによりその利点が危うくなった。労働集約産業は、香港ではもはや生き残れなくなった。第二に競争者が現れたことである。タイ、マレーシア、インドネシアといった、工業化では香港に大きく立ち後れているが労働コストの安い国々が、香港の労働集約財輸出に攻撃を仕掛けてきた。第三に、地場産業の技術を長いこと磨かずにいた香港は韓国、台湾、シンガポールに、資本・技術主導産業の分野で出遅れた。そうして香港製品の競争力は落ちたのである。1970年代終わりから1980年代はじめ、香港の製造業は困難な局面にあったが、ちょうどそのころ、大陸中国の改革・開放政策が始まり、香港にとっても自国製造業を低コストの大陸側に移行することができたのである。

大陸は土地は広いし値段も安い。海外の投資家にとって魅力的な待遇を示す。賃金も香港の10分の1ほどである。こういったことが香港の製造業の9割がASEANや東南アジア諸国よりも大陸に向かった理由である。

また大陸は、香港の生活物資・生産の原材料の供給者である。香港の食料、消費財の最大の供給者である。

中国が経済的に進んできたことが、香港の世界経済における立場をより重要にしてきた。近年、欧州、アメリカ、日本、オーストラリア、ASEAN諸国からの投資が香港にどんどん流れ込んでいる。香港自体の経済パフォーマンスのよいことはもちろんだが、投資する側にとっては、中国の潜在的な市場と香港とのつながりの方がより魅力的なのである。反対に、中国は香港で銀行、貿易、卸売り・小売り、輸送等、様々な分野で多くの投資を行っている。

香港は国際的な経済競争センターであり、世界中の質の高い商品が香港市場に集まってくる。そして中国製品が香港を通過して輸出されていく。これらが比較されることによって中国には、世界市場に通用するよりよい製品を作る一つ

の誘因となるであろう。

(2) 現在から将来へ

(a) 香港基本法は、香港の継続的な繁栄を本質的に保証する

「一国両制」は中国政府の国家再統一に向けての基本的な政策である。同時に中国政府は一連の香港に関する政策を打ち出した。最も重要なものは中央政府の直轄地としての特別行政地域の設立である。香港特別行政地域は高度に自治権を持ったものであり、その中では社会主義システムを採用しない。また資本主義体制を存続し、生活も同じであり続けられる。香港の国際金融センターとして、また自由港としての立場は守られる。中英共同声明には、この条件が50年間続くと規定している。「一国両制」の概念と全ての主張、政策は香港の安定性と繁栄を守るために基本的なものであるとしている。

中国は香港的な社会的安定性と経済的繁栄を欲している。中国の政策は全て、香港返還はスムーズになされるべきであるという視点からであり、長期的な安定と繁栄を見据えたものである。

(b) 香港資本とそのトレンド

香港経済で、英国資本が主要な役割を果たしている。その次に中国、日本、米国資本が続く。英国資本は香港上海銀行をはじめとする五つの主要な金融グループである。その純資産価値（簿価）は3割を占める。

中国資本は主に中国、東南アジア、そして香港からのものである。

(c) 香港の復帰による中国经济への影響

中国政府は香港の安定と発展に一番影響を及ぼす。もし中国が政治的安定と経済発展を維持するなら、香港経済には問題はない。香港の平和的移行は保証される。従って、香港の返還は大陸中国の経済には目に見える影響を及ぼさないだろう。

(3) 5つのシナリオ

(a) 香港の株式市場は1997年頃一時的な地滑りを経験する

香港経済は1997年あたりまで、高成長を続けるであろう。欧州や米国の株式市場と比較しても香港の株式市場はより魅力的なものである。基本的には大陸中国の経済が香港の経済安定を強く支えるからである。

香港の株式市場では海外投資家が3割近くを占めており、海外投資家の香港からの資本逃避があると、香港の株式市場では値崩れの恐れがある。

もし香港の成長鈍化が株式市場の下落から起こるとすると、大陸の香港への輸出は下がるだろう。従って中国のGDPの伸びは低下するだろう。一般的に香港の経済成長が鈍化すると香港の中国での投資は下がる。これらを考慮に入れて二つのケースが考えられる。

ケース1. 「1996-1998の香港のGDP成長率を2%ポイント減らす」:

この結果中国の香港向け輸出が減少する。その結果中国のGDP成長率は1996-2001年で、年平均0.3%減少する。

ケース2. 「1996-1998に、香港のGDP成長率は2%ポイント低下し、同時に中国へのFDI流入を毎年100億ドルずつ減少させる」:

1996-2001年で、中国のGDP成長率は0.9%低下する(1996、97、98年については、中国のGDP成長率は1.1%、1.3%、1.4%低下する)。

(b) 香港の資本形成に空白の期間が現れるだろう

香港の財政が1997年に赤字となることが予想され、健全財政の原則から、返還後香港のインフラ投資が抑えられる場合の仮定である。

ケース3. 「1998-2001年で、主としてインフラ投資の減少から、香港のGDP成長率を年率で2ポイントずつ減らす」:

香港の経済成長率の低下により香港の中国からの輸入が減り、結果として中国の経済成長率を低下させることになる。中国の実質GDP成長率は1998-2001年に、年率0.3%低下する。

(c) 香港は中国にスムーズに返還される

ケース 4. 「香港のGDP成長率を2%、中国へのFDIを50億ドルずつ、1996年以降について増やす」:

中国の経済成長率は、1997-2001年で0.6ポイント増大する。中国の輸出と香港の中国内での投資によることになる。

(d) 香港の経済成長率ははじめ落ち込み、それから上昇する

海外投資家の資本逃避により株式市場が下落し、この影響で香港経済が返還前年から返還後1年まで低迷、その後、中国政府の香港経済安定化策により、1999年から香港経済は回復に向かう。

ケース 5. 「1996-1998年について、香港のGDPが2ポイント減少し、中国向けのFDIも100億ドルずつ減少する。その後1999-2001年については、香港のGDPは1ポイント上昇し、FDIは50億ドル増大する」: この結果中国の実質GDPは、1996-1999年に毎年約1ポイントずつ低下し、2000年と2001年にはそれぞれ0.04、0.2ポイント上昇する。

2. 香港 台湾関係が香港経済を左右

中英共同声明により、香港は1997年7月から、中国の特別行政区となることになった。香港の将来の経済成長は従って、中国のそれに大いに依存することになるだろう。1997年の香港返還の影響を考察するため、以下の仮定をおいてシミュレーション分析を行った。

- (1) 台湾からの再輸出の減少
- (2) 台湾からの旅客数の減少
- (3) 政府消費の増大
- (4) 直接税の増大
- (5) 直接税収増に伴う政府消費の増大

(1) 台湾からの再輸出の減少

台湾からの再輸出（用輸入）を7.4%減らす。これは1994年時点における香港の中国向け再輸出に占める台湾からの部分である。シミュレーション期間全体について同じと仮定した。これは香港の総輸出を減少し、実質GDPは期間中0.01%の下落を示した。しかし、貿易収支は改善する。香港は公式な国際収支表を持たないので、財貨貿易収支統計だけが報告できる。消費者物価には際だった影響は見られない。

(2) 台湾からの再輸出の減少と旅客の減少

シミュレーション1では、1997年以降台湾市場からの再輸出向け輸入がなくなると仮定した。これに加え、台湾からの旅行者も影響を与えるであろう。台湾からの旅客数を10%ベースラインから減らす。これは香港のサービス輸出の減少につながり、香港の総輸出の減少へと導かれる。台湾からの1%の再輸出（用輸入）と旅客の減少は、香港の実質GDPをそれぞれ0.15%から0.20%の間の下落させる。

(3) 政府消費支出の上昇

政府消費支出の1%の増大は、香港の実質生産の上昇につながる。実質GDPは1997年に0.1%増大する。これは香港の総輸入を増大させる。香港の財輸出が変化しないので、財貨の貿易収支赤字は増大する。物価水準は若干上昇する。

(4) 直接税の上昇

所得・利子税を含む直接税の増大（税率1%上昇）と固定資産税の増大は、消費と投資にマイナスの影響を与える。GDPへの影響も同じく0.01%のマイナスである。財貨貿易赤字は総輸入の減少により若干減少する。物価水準はほとんど変化しない。

(5) 直接税の上昇と政府消費支出の上昇

これは上記(3)、(4)の合成である。実質GDPには、政府消費支出増大の影響がより強く現れ、1997年、1998年にそれぞれ0.07%、1999年に0.06%と、プラスの影響が観測される。物価はこの間変化しない。

3. 台湾 窓口としての香港

(1) 台湾と香港・中国関係

台湾と香港が緊密な関係を保っているのは、その地理的な利点、華人という民族的なもの、そして、貿易、外国為替、金融、旅行、情報の自由さからである。香港はこれらの特徴を持ちつつ東南アジアにおける自由貿易港であり、金融センターであり、観光拠点である。台湾にとって香港は南アジア諸国やヨーロッパ諸国と接触する窓口でもある。従って、香港は台湾経済が世界にでていく一つの通り道である。

第二に、中国が1978年に経済を開放し、台湾が1987年に中国渡航を認めてから香港は台湾と中国が間接的に接触するための重要な第三国になった。

第三に、台湾では40年もの経済成長をしてきた結果、賃金が急速に高くなった。従って、労働集約産業は中国に新天地を求めている。そこで香港は、自国を通してそれらの企業を中国に間接的に投資・貿易させる窓口となった。

従って、台湾の香港との直接的経済関係と、中国との間接的關係は、1980年代以降急速に深まっている。これが台湾経済に潜在的な問題を引き起こしている。

(2) 台湾の懸念

第一に、すでに述べたように台湾から中国に投資された多くの産業がある。この現象は台湾に空洞化を懸念させている。

第二に、中国国内の台湾企業で生産された商品は、台湾で生産された商品と国際市場で競合関係となるかもしれない。

第三に、中国国内の台湾企業で生産された商品は台湾製品と、台湾市場で競合するかもしれない。

第四に、中国経済に過度に依存するようになれば、台湾の中国に対しての政治的交渉力が弱まることにつながる。

(3) 1997年以降の台湾・香港関係のシナリオ

1997年の台湾と香港の間の経済的關係は、とても複雑で予測不可能なものである。それが台湾、中国、香港の政治がどうなるかに大きく依存しているからであ

る。従って、いくつかのシナリオを用意し、それらについて台湾－香港間に起こりうる経済的影響を分析する。

台湾側で重要な点は、台湾政府が中国と直接交流をしないことを決めるか、あるいは中国との直接交流を許すように政策変更するか、のどちらかである。一方1997年以降の中国の対香港政策で重要な点は、中国が香港を全く特別な経済区として扱うか、香港は経済区であるばかりでなく一つの政治的実体であるとするか、という点である。従って、シナリオを組み合わせると以下ようになる。

台湾側

		直接交流	
		なし	あり
中国側	経済区	現 状	中国との直接交易で香港の重要性減少
	政治実体	香港の代わりとなる別な港を探す	中国側がこの政策をとる必然性なし

最後の（右下）はあり得ないだろうということから、考えられるシナリオは三つである。

第一に、もし台湾が「直接交流を禁じ」中国が香港を経済区と扱うのなら、台湾と香港の経済的関係は現状の緊密性を保つだろう。おそらく中国と香港のつながりがより深くなる1997年以降はより緊密になるだろう。これが現実のものとなれば、台湾、中国、香港の三者にとってすべてに利益をもたらすだろう。第二に台湾政府が「直接交流を禁じ」中国は香港を経済区としてばかりでなく中国の政治的実体（政治力の及ぶ範囲）とするならば、台湾は他の港、例えばスービック、シンガポール、さらには日本、韓国の港といったものを香港の代わりとして探すか、または第三者の輸送業者を台湾－中国間の間接貿易・渡航につくことを認めるか、を選択する事になる。このケースでは、輸送コストが跳ね上がるばかりでなく、台湾と香港の間の経済的関係も阻害されるだろう。これは1997年以降考えられる最悪のシナリオである。

第三に台湾政府が直接交流を禁じる政策を変更したら、中国がどんな政策をとっても、台湾と香港は今までの経済関係を保つ。しかし台湾と中国の間の中継港としての香港の役割は減少する。従って、このシナリオでは、経済関係は1997年以降低下することになる。

(4) 香港返還と台湾

香港は1997年には中国に返還される。我々が直面する問題は、台湾と香港の経済関係が変わらぬままでいられるかどうか、という問題である。

われわれの見た所では、台湾と香港の関係は大変複雑なものであり、予測することのできないものようである。われわれの考えたシナリオは、1997年以降、台湾と中国の間で交わされる政治的ゲームに依存する。両方の政府が第一か第三のシナリオを選んでくれればよいが、第二のシナリオを選んだ場合には台湾・香港・中国にとって不利益になる。

台湾政府は、高雄に offshore shipping center を作り、香港と役割分担する構想を練っている。従って台湾、香港、中国の三角地帯は近い将来において変化が起これると考えられる。

4. 韓国 東南アジア向け輸出増が香港向け輸出減を補完するか

1997年7月1日に香港は中国に返還されることになった。中国は革新的な「一国両制」政策を採用し、香港を特別行政区(SAR)とすることを保証した。

こうして、香港特別行政区はそれまでの成功を勝ち得てきた社会的枠組みを保ち続けることができることとなった。それにも関わらず1997年以降の香港が政治的・経済的にそのシステムを生き残せるかについて不確実性と不安とが考えられる。香港がその独立性を保てるかどうかについて二つの点について考えよう。一つは中国が、ポスト鄧小平時代の政治の混乱期にどういう動きをするかということである。もう一つは香港SARが効率的な行政システムを保持できるかどうかということである。

(1) 韓国－香港の貿易・資金の流れ

韓国は香港の主要貿易国の一つである。香港はまた、韓国の重要な貿易相手であるばかりでなく、今後、韓国への外資流入にも一役買うようになるだろう。1992年に中国と外交関係が復活する以前にも、香港は韓国にとって中国及び北朝鮮を含む共産国家への窓口として重要な役割を果たしてきた。

韓国の香港との二国間貿易を見ると、香港は韓国輸出の3番目の市場である。1992年に中国との国交樹立をしたあとも、香港向け輸出のシェアは低くなるどころか増大しているのである。1993年の総輸出に占めるシェアは7.8%である。しかし、韓国の香港からの輸入は、輸出に比べてずっと小さく、総輸入に占める割合は1.1%に過ぎない。

結果として、もし香港返還が二国間貿易を通して影響してくるものであれば、輸出入に不平等に効果が現れることになろう。韓国と香港の二国間貿易は、繊維・衣類と電気・電子製品の二つに集中している。

貿易以外の二国間関係も見ておこう。資金の流れでは、若干の直接投資を除いては香港から韓国への流れは見られない。また、香港からの技術移入は、この30年間でわずか20件を数えるだけであり、1993年についても技術移転料支払いは3600万ドル（全体の0.2%）に過ぎない。

これら全て考えると、韓国が目に見える影響を受けると考えられるのは、香港向け輸出を通じたものだけで、ほかは小さいものとなろう。

(2) シミュレーション分析

これを踏まえ、貿易に関してショックを与え、数量的な分析を行う。即ち、以下の三つのケースについてシミュレーション分析を行う。

ベースケース 1995-2000年で、輸出の伸びが変化せず毎年8.5%と仮定。

ケース1 1997に対香港輸出額を5%減らし、1998-2000に毎年10%減らす。
この結果、韓国の実質GNPは、2000年にベースラインより0.75%下落。

ケース2 1997に同じく10%減らし、1998-2000に毎年20%減らす。
韓国の実質GNPは、2000年に3.6%下落。

ケース3 1997に同じく20%減らし、1998-2000に毎年40%減らす。
韓国の実質GNPは、2000年に5.1%下落。

このうち、一番影響が大きいと見られるシナリオ3では、韓国の実質GNPはベースラインから最大で5%下落する。しかし、香港向けの輸出の伸びの低下が、中国や他の東南アジア諸国向け輸出で補われることを想定すると、影響はもっと小さくなるであろう。

5. シンガポール 影響は小さい

香港とシンガポールはよく似ている。双方とも中国人の人口比率が高く、外貨準備が大きく、貿易・製造業・ビジネスサービス・金融サービスに強く依存する経済である。

香港はこれまでも、これからも中国と深い関わりを持つことになるが、中国が統制しようとする、香港では多くの頭脳流出、資本流出が起こり、将来に暗い影を落とすことになる人と金の流出が起こることになるだろう。

香港にとっての好機は、第一に香港は長年に渡って中国とつきあってきたために、この強みが中国と取引したい第三国との間を取り持つことになり、世界最大の人口を持つ中国への橋渡しを提供してきた。また中国への再輸出の基地として香港は機能してきた。第二に香港は中国に西欧ビジネスの情報と場を提供してきた。しかし中国がより開放の度合いを高めるにつれ、香港の窓口としての重要性は薄れていく。

(1) 三つのシナリオとその評価

最初のシナリオでは、鄧小平の死去に伴う中国国内の政治的不安定を仮定している。そうした場合中国の管理が香港の成長と繁栄にも影響するだろう。残り二つのシナリオでは香港はある程度の自治権を与えられ、中国国内の不安定からは香港は守られ、経済の成長は守られる仮定である。特に最後のシナリオでは、中国と香港が両方とも利益を受ける状況である。

(a) 悲観的シナリオ：成長が阻害される

香港の政治的不安定性がこの裏には仮定されている。その不安定性は二つの原因から起こる。第一は、中国と英国の間の論争がもしあれば香港の将来にとってプラスにはならないということ。第二は鄧小平亡き後、中国自身の政治的安定が危うくなるというものである。このシナリオは北京が香港の管理を強めようとするという仮定と同種のものである。香港の経済成長には悪い影響を与えるだろう。

香港は、投資の流れが鈍化して東アジアのほかの場所にとって代わられるよう

なことがあれば、その経済はつまづくであろう。しかし、香港が中国のほかの部分より成長が鈍化しても、中国で一番富んだ場所であるだろう。このシナリオは香港の転覆ではなく、「大中華経済圏（グレーター・チャイナ）への編入のために、香港という歯車の歯を大きな音を立てて削る」というプロセスのことである。

(b) 中庸的シナリオ：経済的には現状維持

このシナリオは香港が「現状通りビジネスを続ける」仮定を置き、中国と経済的により収斂する仮定である。統合後、香港経済は最初の数年間、以前と同じままか若干鈍化するだろう。ビジネスマンたちは、すでに1997年に向けて準備を進めてきており、投資をあちこちに分散して振り向けている。香港の製造業の生産能力の多くは中国に移っている。従って、香港の成長と将来に向けての潜在性は広東や他の南部中国とともに見る必要がある。将来の香港は、今とほとんど同じようであるだろう。香港は、港として、金融サービスの拠点として、また貿易の手先として、中国にとって重要な役割を果たし続けるだろう。

(c) 楽観的シナリオ：ひとつの通過点

このシナリオでは、我々は、香港をその裏に隠れている南部中国とのつながりと、また中国への窓口という観点から見ていく必要がある。製造業の拠点として、また中国という巨大な市場を背景に、香港は多くの世界に通用する企業（工場）をつくることができるだろう。すでに中国の輸出の多くの部分が香港を通してしている。香港は、現在も、未来においても、中国への重要な窓口であり続けるだろう。この点に関しては、どの国も匹敵できない。こうして香港は中国へのビジネス・投資フローの窓口として理想的なものとなっていこう。

(2) シンガポールの受ける影響

シンガポール経済は、米国経済が鈍化するよりも香港や中国の経済変動に影響される方が大きい。香港返還はもはや驚くべき問題ではない。シンガポールのビジネスマンはもう何年も準備している。シンガポールの輸出のうち一割は中国、香港向けである。中国が裕福になればなるほど、中国との貿易はより盛んになるだろう。

もしシナリオ(a)が起こり、香港のビジネスの一部が流出した場合、シンガポールが利益を受ける可能性はハイテク産業と金融サービスからであろう。シンガポールではすでに1980年代の半ばにこういうことが起こっている。しかし、それが1997年にもう一度起こるかどうかは疑わしい。もう一度起こるとしても、それはシナリオ(b)や(c)が起こった場合から受ける影響に比べれば微々たるものであろう。中国の成功は香港のダイナミックさを保持させ、それを取り込んでいくこととつながっている。

(3) シンガポールへの影響

中国が香港を今後変えてしまう、つまり「今まで同様には扱わない」、とする積極的理由は見あたらない。香港のもつ「財・投資の窓口」、また中継港としての役割は、中国の経済改革の中でも有用なものとなっていくであろう。この点からみて、香港の未来は明るいといえる。

香港返還によってシンガポールにはプラスの影響があると考えられてきたが、我々が見たところではそういったことはほとんどない。ハイテク工業と金融サービスだけが例外で、1980年代の後半からシンガポールに徐々に拠点を移している。

シンガポールは香港と中国両方に精力的に投資している。これはシンガポールのビジネスと投資戦略が、先を見越して動いているということである。香港と中国の間が良好なら、シンガポールにも利益がもたらされるだろう。

また、香港の状況が悪くなっても、シンガポールは中国とは元通りビジネスを続けるだろう。香港の成長鈍化がシンガポールに多大な影響を与えるだろうというのは、ほとんど現実性がない――それがプラスでもマイナスでも。結局、シンガポールがとり続けてきたポジションがそのままシンガポールを守ることになるのである。

6. タイ 輸出拡大に期待

香港は現在中国（主に南部）に約3万の企業（工場）を持ち、約300万人を雇用している。香港がスムーズに返還されれば、中国・香港両方の経済発展が加速されるであろう。これは地域及び世界経済に広く影響を与えることになる。

1960年代から、タイは世界の途上国の中でも、最も速い成長をしている国の一つである。1961-90年の年平均成長率は7.6%である。農業生産はずっと伸び続けているが、製造業とサービス業はもっと急速に伸びている。特に製造業生産は1980年代半ばに農業のそれを抜いた。

（1）貿易・直接投資

タイの香港・中国との貿易はタイの貿易の1割程度を占める。推計結果では、タイの輸出に対する香港の所得弾力性は2.5、同じく中国の所得弾力性は1.1である。1990年代、タイの輸出のうち香港は5%を占め、主要な輸出品は、繊維製品、米、宝石、電子製品等である。対中国では、シェアは1.5%、主要輸出品は、ゴム、砂糖、繊維製品である。タイの貿易収支は香港に対しては黒字、中国には赤字である。

タイでは1980年代以降FDIが劇的に変化しているが、これは世界経済など、外的要因を反映している。1990年には過去最高の650億バーツがタイに投資された。1993年にはこれは390億バーツへと落ちている。これは先進国の不景気と、もう一つは競争国の出現による。

ほとんどのFDIは製造業であるが、香港はそれ以外に目を向けており、主に金融機関、建設、住宅等に投資を行っている。1992年の数値では、香港からのFDIのうち、建設と金融に向かったのはそれぞれ50%、23%である。しかし1993年にはいると、香港からの投資は前年より7割も減少した。

タイの中国向け投資を見ると、大部分が輸送機器と住宅建設に向かっている。香港向けではほとんどが金融機関である。

(2) タイ経済への影響

貿易・投資を通じた、香港返還のタイ経済への影響という点で見ると、スムーズに返還が行われた場合のプラスの影響（香港・中国向け輸出増）と、インドネシア、中国といった主要な競争国が出てくる中、投資先としてのタイの魅力の相対的な低下（主に低賃金労働と大きな国内市場がその要因であるが）、というマイナスの影響が考えられよう。

7. マレーシア 97年以降も香港との強い経済関係を持続

香港の統治権が正式に中国に返還されるまで、あと2年半を切った。中国自身の抱える政治の移行に関する不確実性は、香港の将来に不確実の影を落としている。

香港と珠江デルタ地域は結びつきが強くなった。物理的障壁は単なる心理的障壁になった。マカオに連なるデルタ地帯は、それが1999年に中国に返されるときに、グレート・香港（Greater Hong Kong）として知られる大変な経済地域となるだろう。相互依存関係は香港が様々な知識、ノウハウを分け与えつつ、強化されていく。中国は安い労働力、大きな市場を持ち、香港との共益関係をより強固にしていくだろう。

長期的には二つほどリスクもある。一つはシンガポール、台北、上海といった都市との競争に起因する。シンガポールは金融・電気通信の中心であろうとするし、台北も同様アジア太平洋地域の操業の中心であろうとするだろう。

一方上海はすぐには競争相手とはならないであろうが、長期的にはインフラ、行政機構が整備され、政治的にも落ち着けば、競争相手となりうるだろう。

（1）貿易

マレーシアの貿易相手国はこの20年ほどあまり変わらず、日本、米国、ASEAN、EU、東アジアが80%以上のシェアを持つ。大きな変化といえば、EUと東アジアの重要度が逆転したことである。

貿易相手というのは投資の出し手と強い関連を持っている。投資してきた企業は中間財などの輸入を自国からすることが多いためである。東アジアの貿易の重要度増大もこの流れからである。

輸出先では、ASEAN、米国、日本、EU、東アジアが重要な市場である。国別ではシンガポール、米国、日本が多く、合わせて55%(1993)、香港向けは4%を保っている。また輸入元では東アジアからが1970年の10%から1993年の13%へと増大し、香港は2%を維持し続けている。

(2) 直接投資

マレーシアの工業にFDIは重要である。FDIは単に金を持ってくるというだけでなく、技術をもたらすからだ。上位5カ国は米国、日本、韓国、台湾、シンガポールである。香港は7.8%(1994)を占める。

(3) 将来への展望

マレーシアと香港は貿易・投資の面で強い関係を持ち続けてきたが、これらの関係は1997年以降も続くであろうと期待される。既に広東地域との強い経済的関係を背景に、香港の製造業を中心とした経済発展は、南部中国からもたらされるということが出来る。ここ10年、香港は中国南部に製造業生産の拠点をおくことによって世界の中での消費財の主要な輸出国となった。今度は、サービスの中心となることをかち取ろうとするかも知れない。

8. インドネシア 外資受入れの競争相手としての中国

(1) 「巨人」とインドネシア

中国は今「経済の巨人 (Economic Giant)」として発展しつつある。香港返還はその過程に拍車をかけることになろう。香港返還に関しては、中国は適当な戦略を持って進むであろうと考えられている。香港返還は世界経済、地域経済に広く影響を与えるであろう。香港は世界有数の金融市場として、社会主義中国と融和して行かれるだろうと信じられている。それは中国が「一国両制」政策をとるからである。このような政策はまた、香港や中国の（経済的）魅力を損なうものではない。香港と中国の経済関係は、それらが一緒になることでますます強まるだろう。

中国は外資誘因に関して特に挑戦的であり、健全な投資環境をつくるべく積極的に活動している。インドネシアがその投資環境を改善する努力を怠っていれば、インドネシアは中国に足元をすくわれかねない。

(2) シミュレーション結果

香港と中国のGDP成長率がそれまでより2%上昇すると仮定する。この成長加速は両国の輸入を上昇させる。しかし、インドネシアについての影響は、中国向け輸出の所得弾性値が小さいことから、インドネシアの香港・中国向け輸出の拡大幅は小さく、インドネシアのGDP成長率の上昇は0.3%未満にとどまる。

貿易創出効果についての計測結果は、中国と香港の高い経済成長はインドネシア経済にはほとんど影響を与えない。インドネシアのGDPへの影響は0.3%未満にしか過ぎない。これは一部には、インドネシアの輸出のうち香港・中国向けの比率が小さいことに起因する。別な理由としては、中国向けの輸出の所得弾力性が0.18と大変小さいことも考えられる。輸出の効果は小さく、0.6%から1%の間である。この場合、インドネシアのGDP成長率は0.02%から1%低下する。

9. フィリピン 窓口機能のフィリピンへの移転を期待

(1) 起こりうる変化

1997年の香港の中国への統合は、フィリピン経済にも影響を及ぼすと考えられる。これらの影響は商品・非商品貿易を通じ、また投資の流れを通じてもたらされるであろう。

一つの影響は、香港が中国への一つの窓口であるという役割に起こりうる変化からもたらされるものである。正確な大きさを測るのは難しいが、フィリピン経済にはプラスの影響であろうという、以下のような議論の展開がある。

(a) 台湾－中国間の問題は1997年以降も解決されずに残るであろう。従って、香港が中国に統合したら、台湾にとっては香港を中国市場にアクセスするための生産・投資の拠点として使えなくなる。そうした場合、経済活動の拠点として別な場所を探すであろうが、フィリピンもその候補の一つとなろう。

(b) 現在、香港は中国市場の開拓はしたいが、共産主義国で商売する危険を冒したくないという投資家への窓口を開いている。香港の中国への返還は、ポスト鄧小平時代の政治的不確実性を語るのと同様に行われる。

この場合、フィリピンにとってうまい二つの道がある。(1)中国での操業リスクが目に見えて増大する(2)香港が中国関連ビジネスの安全な港であることをやめる――どちらにせよ企業家たちは代替地を探すであろう。フィリピンはまたしてもその役割を受け継ぐ候補の一つとなる。

(2) フィリピンへの影響分析

現在の香港とフィリピンの関係と、香港の「窓口機能」の変化を考えると、香港経済に「香港1997」は次のような連関を持ってくるだろう。

- (a) 「香港1997」はフィリピンの海外労働者の送金の流れに影響するだろうか？
- (b) 中国の窓口としての香港の役割は、中国と統合することによってかわってしまうだろうか？
- (c) 香港がそれらの機能を失った場合、フィリピンはそれに代わる魅力的な立場となりうるだろうか？

(a)の回答：フィリピンの海外労働者のうち、香港からの送金は全体の3.3%にすぎない(1993年)。ここからの影響はほとんど波及しないであろう。

(b), (c)の回答：台湾に関しては、香港は中国への窓口としての機能を閉ざすことになる。他の国も香港に基盤をおくことを考え直す機会となろう。

これがフィリピンに影響するのは、それらの流れが次の候補地としてフィリピンに目を向けるかどうかにかかっている。ただ、中国－フィリピン関係、台湾－フィリピン関係とも良好であり、台湾の投資をフィリピンに引っ張ることも希望がもてる。1997年以降も台湾が中国との非公式のつながりをやめてしまうことはないという仮定をおくと、フィリピンがその窓口として浮上することはあり得ることである。

(3) 1997年以降のフィリピン

「香港1997」で一番影響を受けるのは投資の流れである。つまり1997年に、台湾から見れば香港が閉ざされてしまうため、投資の窓口を探すに違いない。台湾とフィリピンの現在のつながりの強さ、また、フィリピンと中国の間の政治的関係も良好であることなどを見れば、フィリピンは「香港1997」によって、そうした窓口の役割がフィリピンに来るかもしれないという面で、プラスの影響を受けることとなるだろう。

10. オーストラリア オセアニアへの影響は小

(1) オーストラリアと香港・中国関係の現状

ここ10年、オーストラリアの貿易の直接的な相手国としての香港は、その相対的な重要度は低くなっている。しかし、オーストラリアと中国の貿易が非常に速さで進んでおり、その中継点としての香港の役割は10年前よりもずっと大きくなっている。

オーストラリアの香港向け直接投資も増大しており、そのうちのいくらかは香港が中国南部にもつ生産拠点への投資へと向けられている。同時に、香港の投資家たちはオーストラリアへのポートフォリオ投資を増大させている。1993年の年央で、オーストラリア国内のポートフォリオ及びその他間接投資の7.5%は香港が占めている。

観光旅行なども含め、サービス貿易も同様に盛んである。また、人の流れで見ると、近年、オーストラリアは香港からの移民を多く受け入れている。

これらの直接的・間接的要因を鑑みるに、1997年に予定されている香港の中国への返還は潜在的な影響を確かに与えるであろう。実際、香港とオーストラリアの間の労働・資本の動きはすでに返還を見込んだものとなっている。

(2) 香港返還とオーストラリアー中国関係

1997年香港返還は、中国と香港のより緊密な経済的統合を意味するし、中国南部の経済発展を裏で支えるものとなろう。

オーストラリアの中国との貿易と直接投資は、ここ数年急速に伸びている。そしてそれは1997年以降も続くであろう。

香港の経済成長は中国の発展のペースに依存する。中国の開放政策の継続と、1997年以降の「一国両制」の調和的な共存がこれに影響する。

香港のオーストラリア向け地場輸出は、オーストラリア側から見れば総輸入に占める割合は減少しているが、香港のサービス輸出は増大している。オーストラリアと中国の貿易中継サービスや、金融、観光・旅行サービスなどがそれに寄与している。現状を見る限りでは香港返還は香港とオーストラリアの間のサービス貿易の成長をとめるような危険にさらすことはないだろう。

1 1 . ニュージーランド APEC、GATTからの視点

(1) 香港返還と中国

中国の世界経済システムへの復帰は、今世紀後半の主要な出来事の一つと捉えられている。ニュージーランド自身の国際化は特にアジアを向いているが、これまでは中国以外の諸国との関係であった。

ニュージーランドの視点は、従って、香港の中国への返還が、中国の国際経済社会への再統合に大きな影響を与えるであろうという点から興味がある。1997年香港返還の鍵は、中国が世界経済への再統合を続けていく結果の一部として起こるであろうということである。更にいえば、これは中国が社会主義システムに経済の変化を乗せていくという問題の解を自分自身で探す、その結果に依存しているともいえる。また、世界経済の制度が、中国にどう対応していくかにも依存する。特に重要なのはAPECとWTOである。

(2) APEC、GATT の役割と行動

APECは経済的機構であり、政治的なものではない。国・地域によってそれぞれ主張が異なるが、APECは、これらの違いの橋渡しをしなくてはならない。中国が完全に（世界経済に）組み込まれるスピードは、明らかにこのAPECの展開の仕方にかかっている。

もし中国が「普通の」大きさの、低所得発展途上国で、輸出の大きさも中くらいであるなら、もう数年前にGATTに受け入れられていただろう。台湾もそうだが、中国はGATTに加盟していない国でも最も貿易量の大きい国である。中国のGATT加盟は経済的と同時に政治的問題でもある。

経済面からみると、一つの問題は、社会主義国の取り扱いである。もう一つの問題は、中国がGATTに加盟しようとする、「発展途上国」として扱われるだろうということである。この場合、中国はかなりの程度、いわゆる「幼稚産業」について保護関税をかけることが許される。中国は、自動車産業、機械、電子、科学、航空産業を保護するだろう。GATTでは、発展途上国は最初の3年間については現状の関税率とライセンス基準を維持することが許される。

(3) 香港返還とWTO

香港の中国への返還は、もし中国がWTOのメンバーとなっていればよりスムーズに進むであろう。香港がWTOから脱退することは考えられないし、そうした場合、中国がもしもWTOメンバーでなかったならば香港が1997年以降どういう振る舞いをしていくであろうか、予測することは難しい。

(4) 総合的影響

香港の中国への返還は、明らかに香港の住民には重要な問題である。しかし、ニュージーランドからの視点でこれを見ると、直接的影響としてはほとんど「とるに足らない微小な」ものとなろう。また香港返還は、それが中国の世界経済への再統合に関して何を示してくれるか、という意味で重要となる。これは中国が政治・社会と経済発展との間の融和を見いだしていく解に依存するし、また中国に呼応する地域・多国間経済社会にも依存する。

香港が中国の一部となったとしても、香港は依然としてその中継港の機能を失うものではないし、中国南部への直接・間接投資の一つのチャンネルとしての機能も維持されるであろう。

1 2 . 米国 大中華経済圏 (Greater China) と世界経済

1989年の天安門事件からかなり期間もたち、中国では特に南部で外資の導入による成長が続いている。米国もFDI環境の視点で中国に興味を持っており、その視点で香港返還を見ている。

中国の貿易主導開発プログラムは、中国経済の勢いを裏に仮定しており、政策のシフトや政府の介入の重要性への依存は少なくなっている。同時に最近の第14回共産党大会(1992年10月)では自由化の波は続き、鄧小平の言葉を借りれば、「100年間は」続くと保証されている。

中国・香港と米国の間での貿易と投資の流れは、これまで伸び続けてきたし、これからもそうであろうと考えられる。特に中国がWTOに加盟したなら、そうなるであろう。

現在と比べて、大中華経済圏 (Greater China) がつくられた場合の重大性はほとんどない。香港が中国に統合されることは、経済に直接的には何も起こらないのと同じである。香港はすでに南部中国、とりわけ広東に統合されている。これは中国の他の省同士をつながりよりもずっと強いといえる。例えば、中国がWTOに加盟することの方が、香港が中国に統合するよりもずっと重大なことである。

世界経済における地域主義のトレンドが、中国・香港にマイナスに影響する恐れがある。EU、NAFTA、FTAA、AFTA、などは、貿易転換効果、投資転換効果を通じて中国にマイナスの影響を与える恐れがある。この点で、香港の中国への統合は重要なバランスとなろう。現況では、中国のWTO加盟が、鍵となるステップとなるだろう。もしAPECが進展することになれば、米国、中国、日本がそれを率いることになるだろう。経済学的見地から見れば、そういった合意の方が香港の中国への統合よりも重要なことである。

1 3 . カナダ 中華経済圏(CEA)の協力増大

中華経済圏(Chinese Economic Area: CEA) (中国、香港、台湾) は、最も多様な地域である。香港と台湾は国際貿易体系の中で長いこと、重要な役割を演じてきた。中国のここ10年ほどの急速な経済発展は、世界経済を見る上でより重要となっている。

香港返還に関しては、経済的視点からは、1997年の政治的儀礼は単にずっと前から築かれてきた経済的事実を反映するに過ぎないことになろう。

CEAの出現は、香港返還により拍車がかかるが、これは世界経済の将来の発展を占うのにより大きな要因となっている。疑いなく、CEAの経済力は急速に増大しており、世界貿易の性質と今後10年の発展は、国際経済がCEAの挑戦にどう答えるかにかかっている部分が大きいといえる。

CEAの協力が増大すれば、中国国内の地域間不均等はよりひどくなるかもしれない。つまり、南部の開発に重点が傾きすぎ、「中国全体としての」成長と発展に対する潜在的な制約となる可能性があるということである。

14. イギリス 中国向け輸出拡大に期待

(1) イギリス－香港関係

イギリスの香港との経済的関係は、実質的なものであり、支配関係ではない。特に銀行、金融サービスに関してはそうである。イギリス資本は香港と中国の将来の繁栄に強い関心を持っており、またそれに貢献できる位置にある。

イギリスは、法律上、香港が受けるのと同じ利益を受けない。英国は香港に、法・金融・行政の枠組みを与え、それが香港の急速な成長を支えてきた。この枠組みが維持される限り、1997年の出来事によりイギリスがそこでビジネスを続けるのに大きな変更を引き起こす理由は何もない。

イギリスやその他ヨーロッパ諸国にとって、1997の重要性は、中国の自由化と成長が進むのを促進する程度、また香港の強みを利用できる程度にかかっている。これはすなわち、1997は、中国の自由化の産物であり、またそのための潜在的な触媒であるということになる。

(2) 貿易シミュレーション

GATTが成功裏に終わり、貿易自由化の波がさらに強まるとすれば、世界貿易は年率6.5%あたりで推移すると予測される（これはこの25年間の平均よりかなり上である）。この中で、中国の開放が進み世界貿易でのシェアを伸ばすと仮定している。中国と東アジアは、予測期間内でそれまでより4%ほど貿易量を伸ばすと予測されている。この予測のもととなるのは、中国の潜在生産力の更なる増大と、開放がさらに進むとの仮定である。米国と日本は今後10年間で貿易シェアを失うと予測されている。

(a) 中国と東アジアの間の貿易のスイッチによる影響

中国の貿易が減少し、それがすべて東アジアに向かうと仮定。この場合、これらの国の貿易相手パターンが異なるために、地域外の国に影響を与えることとなる。この結果、米国、フランス、イギリスの生産は若干高くなり、日本、ドイツ、イタリアはほとんど変化ないか若干低くなる。

(b) 中国の貿易伸び率低下による影響

より閉鎖された中国経済を考える。これは中国が輸出入とも減り、東アジアの貿易で補完されないという仮定である。この場合、2005年のヨーロッパ諸国はすべてマイナスの影響を受けるが、日本・アメリカはプラスになる。これは中国と日米が競合関係にあり、中国の抜けた後を日米が埋め合わせる構造を示唆する。

(c) 中国の貿易パターンの変化によるイギリスへの影響

イギリスは、他の主要国と比べて、中国製品の輸入に依存する割合が小さい。これは1997年以降変化する可能性がある。貿易パターンの変化の効果の測定を試みた。イギリスの中国向け輸出シェアを0.5%から1.8%へと上げ、同時に東アジア向けを減らした。シナリオでは中国市場は大変速く成長しており、イギリスはこの転換から利益を得る。英国の輸出は伸び、2005年までにそれはベースケースよりも2%上になる。長期にわたる輸出市場の成長により、GDPは増大し、0.45%高くなる。

15. フランス 内向き投資拡大によるバランス成長を促進

香港と中国の経済的なつながりは、世界貿易の中で新しい極をつくり、遠く離れたEU市場のダイナミクスにも（対香港、対中国とも）変化を与えるようになった。香港－中国からのEUの輸入のトレンドは、香港の産業空洞化と、中国の急速な輸出主導産業の新興を映し出している。

中国製品の香港の再輸出は、香港にとって、中国との貿易と同様、最もダイナミックな部分である。そしてそれはヨーロッパでも最も速く成長している市場である。アジアの国々と比較して、EUは消費財の多くの部分を「新中国産業」（靴、電気部品、電子製品）に頼っている。

香港の工業は中国に多く進出している。これは香港産業の空洞化をもたらし、中国の輸出指向産業の台頭を導く。この香港産業の国際化は、香港・中国両方について貿易パターンに大きな変化をもたらした。香港の国際貿易は中国により膨らんでいる。中国の輸出は、香港を含む海外からの下請けと直接投資に、大いに依存している。

香港の中国への経済統合は1997年に先立ってうまくなされていくだろう。また他のアジア途上国のような輸出主導経済政策を中国でも育てていく。1997年以降は、香港の役割は中国の政策に依存するであろう。香港返還がヨーロッパにどういう影響を与えるかという結果は、中国の経済的戦略にかかっている。1997年以降、中国経済の発展に対する香港の役割は、中国の政策によって色々に発達するだろう。ある仮説によれば、政策変更は香港の経済活動を妨げず、中国の経済自由化は進み、香港企業は中国が現代化を進める中での役割を広げていくだろう。その役割は新規投資の増大によって、また、より内向き（国内）指向部門への投資をすることなど、拡大する国内市場を更に生かすようにして行われると考えられる。

これは中国のよりバランスのとれた経済成長を導くだろう。そしてヨーロッパ経済との経済と貿易のつながりをより強くしていくだろう。別の仮説によれば、新しい政治環境が香港経済を停滞させる。このケースでは、香港の経済活動が狭

められ、地理的にも南部中国、即ち広東地域にのみ限定される。これは南部中国の輸出主導戦略を進め、中国の他の地域からの孤立をもたらす。そして特にヨーロッパ市場においては、中国と他のアジア諸国との競争が激化することになる。